

1 安全で安心して住み続けられるまち

総合基本計画関連ページ

第5章施策の体系

1 安全で安心して住み続けられるまち 166ページ

付属資料

1 基本計画（第5章）施策の体系 政策指標における現状値 281ページ

基本施策1-① 防災・危機管理体制の構築

1 市民の防災意識を高めるとともに、防災訓練への参加者を増やします

地震など災害に対して日頃から備えている市民の割合84.7%（令和元年度時点）

【評価対象事業】

1避難行動要支援者対策事業 福祉総務課

2災害対策事業 防災安全課

地震など災害に対して日頃から対策を講じている市民の割合 85.8%（令和元年度時点）

【評価対象事業】

2災害対策事業 防災安全課

総合防災訓練参加者数 1,082人（令和元年度時点）

【評価対象事業】

3防災訓練 防災安全課

学校避難所開設運営訓練参加者数 344人（令和2年度時点）

【評価対象事業】

2災害対策事業 防災安全課

2 自主防災組織への加入世帯を増やします

自主防災組織結成数 103組織（令和2年度末時点）

【評価対象事業】

2災害対策事業 防災安全課

3 消防団員の定数を確保し、体制を整えます

消防団員数 82名（令和2年度末時点）

【評価対象事業】

4消防団活動 防災安全課

基本施策1-② 交通安全の推進

4 交通人身事故発生件数を減らします

交通人身事故発生件数 425件（令和2年時点）

【評価対象事業】

5交通安全啓発事業 防災安全課

6交通安全運動事業 防災安全課

7外側線等路面標示事業 交通対策課

8交通安全協会補助事業 防災安全課

9交通安全施設整備事業 交通対策課

基本施策1-③ 防犯対策の充実

5 刑法犯認知件数を減らします



犯罪の発生件数 623件（令和2年時点）

【評価対象事業】



10防犯協会補助事業 防災安全課

11安全・安心まちづくり推進事業 防災安全課



令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和4年度実施事業）

事務事業名		避難行動要支援者対策事業							事業開廃年度		平成30年 継続				
基本データ	予算科目	款	03	項	01	目	01	細目	017	細々目	01	部	保健福祉部	課長	枝吉 敦子
		款名	民生費							課	福祉総務課	担当	林田 絢子		
	総合基本計画の体系	1 安全で安心して住み続けられるまち 1-① 防災・危機管理体制の構築 市民の防災意識を高めるとともに、防災訓練への参加者を増やします							個別計画		電話		内線2853		
	根拠法令等	災害対策基本法							法令による事業 実施義務		<input checked="" type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)				
	SDG's17の目標			3 すべての人に健康と福祉を											
事業の概要	事業概要	対象 高齢者、障害者等災害時の避難に支援を要する方				目的 自身での避難が困難な方の情報を登録した名簿を災害が発生する前の平常時より避難支援等関係者（警察等）へ提供することにより、災害時の円滑な避難支援に備えることができる。									
	実施内容	平成25年6月に災害対策基本法の改正により市に義務付けられた避難行動要支援者名簿を作成し、災害発生前の平常時より避難支援関係者への提供を行う。													
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	備考<特財名称等>							
	直接事業費		千円	1,916	2,025	2,317	4,327								
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
		一般財源	千円	1,916	2,025	2,317	4,327								
	一般職員人件費		千円	2,466	2,454	2,454	2,484								
	人工数		人	0.30	0.30	0.30	0.30								
	再任用職員人件費		千円				1,389								
	人工数		人				0.30								
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円	4,382	4,479	4,771	6,811								
	基本施策の現状値						(時点)	R4実績	R5実績	R6実績					
地震など災害に対して日頃から備えている市民の割合84.7%						令和元年度	調査未実施								
実施方法の妥当性		4	個人情報保護の改正により、同意区分の再確認を行った。												
実施方法の効率性		2	同意区分の再確認のため、郵送費等のコストが増加した。												
達成度（基本施策の実績）		3	令和4年度において数値の捕捉を行っていない。												
DXへの取組		取り組みを推進中				AI・RPA導入の可能性	該当事務なし								
個別評価	合計点	今後の方向性		(前年度		—) →		E 現状を維持						
		総合評価		改正された個人情報保護制度に則り、要支援者の情報について適切な取扱いに留意しつつ、名簿の更新、新規登録を適正に行つ。この名簿に基づき、今後要支援者の状況に即した個別避難計画の作成を進めていく。											



令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和4年度実施事業）

事務事業名		災害対策事業								事業開廃年度		昭和29年			
												継続			
基本データ	予算科目	款	09	項	01	目	04	細目	001	細々目	01	部	総務部	課長	久保田 富大
		款名	消防費								課	防災安全課	担当	新野 真弘	
	総合基本計画の体系	1 安全で安心して住み続けられるまち 1-① 防災・危機管理体制の構築 市民の防災意識を高めるとともに、防災訓練への参加者を増やします								個別計画		地域防災計画			
	根拠法令等	災害対策基本法 国民保護法 防災条例 地域防災計画等								法令による事業実施義務		<input checked="" type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)			
	SDG's17の目標	 11 住み続けられるまちづくりを													
事業の概要	事業概要	対象 市民の生命・財産				目的 防災条例や地域防災計画に基づき、震災や風水害等から市民の生命、財産を守り、災害時における応急復旧対策の充実、自主防災組織の育成・強化、市民の防災意識の高揚を図る。									
	実施内容	○応急対策用備蓄食糧や備蓄物資、資機材の購入、維持管理 ○自主防災組織用資機材等の購入、貸与 ○災害対策用施設やシステム等の維持管理 ○防災会議や国民保護協議会の開催													
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	備考<特財名称等>							
	直接事業費		千円	26,212	28,141	25,864	30,416	【その他特定財源】 ・一般寄附金 ・複写機利用料 ・建物損害共済災害共済金 ・多摩・島しょ行政手続オンライン化等推進事業助成金							
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円	3,340		3,706									
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円	166		106	1,524								
	一般財源	千円	22,706	28,141	22,052	28,892									
	一般職員人件費		千円	20,550	20,450	20,450	20,700								
	人工数		人	2.50	2.50	2.50	2.50								
	再任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	再任用代替會計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円	46,762	48,591	46,314	51,116								
	基本施策の現状値						(時点)	R4実績	R5実績	R6実績					
地震など災害に対して日頃から備えている市民の割合84.7%						令和元年度	調査未実施								
地震など災害に対して日頃から対策を講じている市民の割合 85.8%						令和元年度	調査未実施								
学校避難所開設運営訓練参加者数 344人						令和2年度	347人								
自主防災組織への加入世帯を増やします 自主防災組織結成数 103組織						令和2年度末	102組織								
事業の評価	実施方法の妥当性	3	近年の多発する災害で、市民の災害に対する危機意識が高く、災害対策に関する要望も高度化かつ多様化しており、事務量も増加している。より効果の上がる実施方法も検討しているが、現在の手法が適切だと判断している。												
	実施方法の効率性	3	平成26年度からの応急対策用備蓄食糧等の備蓄計画に基づき予定どおり備蓄することができた。												
	達成度（基本施策の実績）	4	備蓄食糧については、計画数分確保ができた。また、総合防災訓練や、各学校避難所運営委員会の開催、自主防災組織リーダー研修会などを通じ、市民の防災意識向上も図ることができたため、おおむね目標は達成できた。												
	DXへの取組	取り組み推進へ向け準備中				AI・RPA導入の可能性	導入に向け準備中								
	個別評価	合計点	今後の方向性	(前年度 —) → B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
 達成度（基本施策の実績） 実施方法の効率性	総合評価		備蓄計画に基づき、約3万人分の備蓄物資・食糧の確保や自主防災組織用に防災資機材を購入・貸与、災害対策用施設やシステム等の維持管理を実施できた。今後は備蓄計画に基づき、備蓄食糧、備蓄物資等の買換えを順次実施する中で、防災資機材の配備計画や災害対策用施設の見直し、携帯メール情報サービスなどの情報伝達ツールを活用した自動配信及び一斉送信機能の導入の検討、システムの維持管理方法の再検討など全体的な見直しを実施し、利用者の利便性及び経費の削減に努める。												


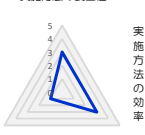
令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和4年度実施事業）

事務事業名		防災訓練										事業開廃年度		昭和29年 継続		
基本データ	予算科目	款	09	項	01	目	04	細目	003	細々目	01	部	総務部	課長	久保田 富大	
		款名	消防費										課	防災安全課	担当	新野 真弘
	総合基本計画の体系	1 安全で安心して住み続けられるまち 1-① 防災・危機管理体制の構築 市民の防災意識を高めるとともに、防災訓練への参加者を増やします										係	防災係	電話	内線2186	
	根拠法令等	災害対策基本法 国民保護法 防災条例 地域防災計画等										法令による事業実施義務		<input checked="" type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)		
	SDG's17の目標	 11 住み続けられるまちづくりを														
事業の概要	事業概要	対象 市民、自主防災組織、防災関係機関					目的 総合防災訓練を実施し、昭島市・防災関係機関・市民が緊密かつ有機的な連携を取りながら、防災対策の円滑な運用と防災意識の高揚を図る。									
	実施内容	○総合防災訓練の実施														
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	備考<特財名称等>								
	直接事業費		千円	172	3,364	1,830	1,457									
	財源内訳	国庫支出金	千円													
		都支出金	千円													
		地方債	千円													
		その他特定財源	千円													
		一般財源	千円	172	3,364	1,830	1,457									
	一般職員人件費		千円	20,550	20,450	20,450	20,700									
	人工数		人	2.50	2.50	2.50	2.50									
	再任用職員人件費		千円													
	人工数		人													
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円													
	人工数		人													
	総事業費		千円	20,722	23,814	22,280	22,157									
	基本施策の現状値							(時点)	R4実績	R5実績	R6実績					
総合防災訓練参加者数 1,082人							令和元年度	485人								
事業の評価	実施方法の妥当性		3	市と防災関係機関や市民が緊密かつ有機的な連携をとるために実施する総合防災訓練事業は妥当である。												
	実施方法の効率性		3	平成29年度から始めた避難所運営委員による学校避難所運営訓練を令和4年度も実施し、避難所運営委員による自主的な訓練により、効果的な総合防災訓練を実施することができた。												
	達成度（基本施策の実績）		4	災害時に市と防災関係機関と市民が協力し災害対応にあたることの重要性を確認することができ、応急対応力の強化と防災意識の高揚を図ることができた。												
	DXへの取組			検討中				AI・RPA導入の可能性		導入に向け検討中						
	個別評価	合計点	10	今後の方向性		(前年度	—) →	B コスト改善に向けて実施方法を見直し							
		総合評価		総合防災訓練については、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は中止、令和3年度は、感染症対策として会場を2会場とし、参加者の分散化を図り、訓練規模を縮小し実施した。令和4年度も同様に2会場（昭島市立昭和中学校及び清泉中学校）で実施し、485人が参加した。規模を縮小した中でも、防災訓練を通じて、関係機関との連携や市民の防災意識の高揚が推進できた。総合防災訓練を実施するにあたり、防災安全課職員の時間外勤務手当の増加や、応援職員の休日出勤など、負担が大きくなっている。今後も時間外勤務の圧縮や応援職員の休日出勤の負担を軽減するため、令和元年度から会場設営を委託に切り替えたが、引き続き事務事業の効率化を図るとともに防災訓練を通じ市民の防災意識向上に努めていく。												



令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和4年度実施事業）

事務事業名		消防団活動									事業開廃年度		昭和29年度			
													継続			
基本データ	予算科目	款	09	項	01	目	02	細目	001	細々目	01	部	総務部	課長	久保田 富大	
		款名	消防費									課	防災安全課	担当	押本 海	
	総合基本計画の体系	1 安全で安心して住み続けられるまち											係	防災係	電話	2188
		1-① 防災・危機管理体制の構築											個別計画		なし	
		消防団員の定数を確保し、体制を整えます														
根拠法令等	消防組織法 昭島市消防団条例											法令による事業実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)			
SDG's17の目標	 11 住み続けられるまちづくりを															
事業の概要	対象				目的											
	昭島市消防団				昭島市消防団としての任務を遂行するにあたり、防火防災に対する知識や装備の充実並びに災害現場活動能力の向上を図り、以て市民の生命・財産を守り、安全安心な昭島市を構築する。											
実施内容	○災害を想定した救助活動の訓練を実施。 ○消防団員として必要な教育訓練を実施。 ○警戒活動として、火災予防運動（春・秋）や歳末特別警戒を実施。 ○東京都操法大会に出場。 ○震災時図上訓練の実施。 ○処遇改善に関わる検討委員会を設置し、消防団員の報酬等の向上を図った。															
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	備考<特財名称等>								
	直接事業費		千円	32,827	53,180	40,776	56,151									
	財源内訳	国庫支出金	千円		97		341									
		都支出金	千円		195	2,061	2,800									
		地方債	千円													
		その他特定財源	千円													
		一般財源	千円	32,827	52,888	38,715	53,010									
	一般職員人件費		千円	16,440	16,360	16,360	16,560									
		人工数	人	2.00	2.00	2.00	2.00									
	再任用職員人件費		千円													
		人工数	人													
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円													
		人工数	人													
	総事業費		千円	49,267	69,540	57,136	72,711									
	基本施策の現状値							(時点)	R4実績	R5実績	R6実績					
消防団員数 82名							令和2年度末	87名								
実施方法の妥当性		3	昭島市消防団が消防団活動を適正かつ効率的に遂行するにあたり、現状での実施方法が最適であると判断した。													
実施方法の効率性		3	昭島市消防団が消防団活動を実施するにあたり、装備品や資機材の充実は不可欠であり、計画的な購入計画に基づき、効率的な実施を行うことができた。													
達成度（基本施策の実績）		4	新型コロナウイルス感染症の対策に伴い、消防団行事が制限される中、令和3年度に総務省消防庁から発出された通知を踏まえ、昭島市消防団では処遇改善に関わる検討委員会を設置した。本委員会において、消防団員の報酬等の改善を図ることができた。													
DXへの取組			検討中				AI・RPA導入の可能性		該当事務あり							
個別評価	合計点	10	今後の方向性		(前年度	—) →	B コスト改善に向けて実施方法を見直し								
		総合評価		消防団活動は、消防組織法に基づき所管する事業であり、市民の生命・財産を守るとともに、地域の安全・安心を確保する観点からも、最優先の事業である。現在、消防団員の定数90名に対し、令和4年度末時点での団員数は、87名であるが、団員の高齢化などが進み、地域防災力の衰退も予測されることから、引き続き団員の確保について、より一層の取組が必要となっている。 令和6年度予算編成に向けて、出勤報酬の見直しに伴い、必要な経費が増加している状況であるため、計画的な資機材・被服を更新を実施し、消防団活動に必要な予算の確保に努めるとともに効率的な予算執行を行っていく。												


令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和4年度実施事業）

事務事業名		交通安全啓発事業								事業開廃年度		-			
												継続			
基本データ	予算科目	款	02	項	01	目	10	細目	001	細々目	01	部	総務部	課長	久保田 富大
		款名	総務費								課	防災安全課	担当	熊澤 義昭	
	総合基本計画の体系	1 安全で安心して住み続けられるまち 1-② 交通安全の推進 交通人身事故発生件数を減らします								個別計画		電話		2184	
	根拠法令等	交通安全対策基本法								法令による事業実施義務		<input checked="" type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)			
	SDG's17の目標	 11 住み続けられるまちづくりを													
事業の概要	事業概要	対象 市民及び市内道路通行者等				目的 市民一人一人及び市内の道路を通行する方等に対し、交通安全意識を高め、交通事故防止を図ることを目的とする。									
	実施内容	<p>様々な機会を用いて交通安全を呼びかけることで、市民一人一人及び市内の道路通行者の交通安全意識を高め、交通事故防止を図っている。内容としては、市内各所へ交通安全に関する注記喚起の看板設置、新入園児へ交通安全に特化しためりえ等の配付、新入学児童へはランドセルカバーの配付、啓発活動に必要なグッズを用いて交通安全に対する啓発活動を実施している。</p> <p>また、高齢者運転免許証自主返納支援事業についても併せて実施している。</p>													
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	備考<特財名称等>							
	直接事業費		千円	2,992	3,220	2,719	3,361								
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
		一般財源	千円	2,992	3,220	2,719	3,361								
	一般職員人件費		千円	5,754	5,726	5,726	3,312								
	人工数		人	0.70	0.70	0.70	0.40								
	再任用職員人件費		千円				2,778								
	人工数		人				0.60								
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円	8,746	8,946	8,445	6,673								
	基本施策の現状値						(時点)	R4実績	R5実績	R6実績					
交通事故発生件数 425件						令和2年	468件								
実施方法の妥当性		3	子ども等の交通事故防止を基本とした啓発活動は、昭島警察署、昭島交通安全協会、市内学校、各種団体及び市内事業者などと合同で実施している。 なお、高齢者への啓発活動は、3密を回避するため事業を実施できなかった。												
実施方法の効率性		3	コストについては、前年度比±10%以下である9.1%（273千円）減となっており、新型コロナウイルス感染症の影響で事業が実施できなかったが、サービス量は横ばいである。												
達成度（基本施策の実績）		1	交通事故件数は、令和3年405件に対し、令和4年は472件、16.5%（67件）の増となった。												
DXへの取組		予定なし				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし							
事業の評価	個別評価	合計点	今後の方向性		(前年度 —) → E		現状を維持								
		7													
総合評価		 <p>令和6年度においても、市民一人一人及び市内の道路を通行する方に対し、交通安全に関する啓発活動を実施し、交通事故防止に努めるとともに、昭島警察署及び交通安全協会との連携を密にし、費用対効果を考え、より効果的な事業の実施を図り交通事故の減少に努める。</p>													



令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和4年度実施事業）

事務事業名		交通安全運動事業								事業開廃年度		-			
												継続			
基本データ	予算科目	款	02	項	01	目	10	細目	002	細々目	01	部	総務部	課長	久保田 富大
		款名	総務費								課	防災安全課	担当	熊澤 義昭	
	総合基本計画の体系	1 安全で安心して住み続けられるまち 1-② 交通安全の推進 交通安全事故発生件数を減らします								個別計画		電話		2184	
	根拠法令等	交通安全対策基本法								法令による事業実施義務		<input checked="" type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)			
	SDG's17の目標	 11 住み続けられるまちづくりを													
事業の概要	事業概要	対象				目的									
	実施内容	市民及び地域の学校に通学している生徒				市民一人一人及び市内の道路を通行する方等に対し、交通安全意識を高め、交通事故防止を図ることを目的とする。									
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	備考<特財名称等>							
	直接事業費		千円	334	476	137	476								
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
		一般財源	千円	334	476	137	476								
	一般職員人件費		千円	2,466	2,454	2,454	2,484								
	人工数		人	0.30	0.30	0.30	0.30								
	再任用職員人件費		千円				2,778								
	人工数		人				0.60								
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円	2,800	2,930	2,591	2,960								
	基本施策の現状値						(時点)	R4実績	R5実績	R6実績					
交通事故発生件数 425件						令和2年	468件								
実施方法の妥当性		3	昭島警察署及び交通安全協会などの協力を得て、全国交通安全運動に合わせ、シルバーリーダー及びヤングリーダーに対し交通安全教室を実施する予定だったが、令和4年度においては新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかった。なお、青色パトロールカーにより早朝警戒及び、中学生に対する自転車教室は三密を回避しながら実施をした。												
実施方法の効率性		3	コストについては、前年度比-10%超である58%（197千円）減となっており、新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかった事業がある。												
達成度（基本施策の実績）		1	交通事故件数は、令和3年405件に対し、令和4年は472件、16.5%（67件）の増となった。												
DXへの取組		予定なし				AI・RPA導入の可能性	該当事務なし								
事業の評価	個別評価	合計点	今後の方向性		(前年度 —) → E		現状を維持								
	7	総合評価		 達成度（基本施策の実績） 実施方法の効率性 交通安全事故件数の増については、新型コロナウイルス感染症の自粛期間が解禁となったことによるものと思われる。 なお、令和6年度においては今まで実施できなかった事業を再開し、交通安全運動について更なる周知に努め交通事故の減少に努める。											



令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和4年度実施事業）

事務事業名		外側線等路面標示事業								事業開廃年度		-			
												継続			
基本データ	予算科目	款	02	項	01	目	10	細目	003	細々目	01	部	都市整備部	課長	和田 規宏
		款名	総務費								課	交通対策課	担当	光畑 辰弘	
	総合基本計画の体系	1 安全で安心して住み続けられるまち 1-② 交通安全の推進 交通人身事故発生件数を減らします								個別計画		交通安全計画 令和3年度から令和7年度			
	根拠法令等	交通安全対策基本法								法令による事業 実施義務		<input checked="" type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)			
	SDG's17の目標	 11 住み続けられるまちづくりを													
事業の概要	事業概要	対象 市民及び市内道路通行者				目的 各種路面標示により、道路上での交通安全を確保し、交通事故を防止する。									
	実施内容	歩行者等の安全確保のため各種路面標示 令和4年度実績 区画線5,218.3m・文字標示1,050.9m・滑り止め舗装598.7㎡・自転車ナビマーク175箇所													
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	備考<特財名称等>							
	直接事業費		千円	4,956	21,000	20,996	5,000								
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
		一般財源	千円	4,956	21,000	20,996	5,000								
	一般職員人件費		千円	3,288	3,272	3,272	3,312								
	人工数		人	0.40	0.40	0.40	0.40								
	再任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円	8,244	24,272	24,268	8,312								
	基本施策の現状値						(時点)	R4実績	R5実績	R6実績					
交通人身事故発生件数 425件						令和2年	468件								
実施方法の妥当性		3	歩道のない道路において歩行帯を確保するための区画線や交通量の多い道路交差点へのカラー舗装、文字表示には交通安全上妥当性がある。												
実施方法の効率性		3	市・警察・地域住民で実施する道路危険箇所点検等に基づき、その重要度に応じて実施している。コスト、サービス量ともに横ばいである。												
達成度（基本施策の実績）		3	市内の交通事故件数は、令和4年における市内の交通事故件数は468件で、令和3年の405件と比べ15%増加している。												
DXへの取組		検討中				AI・RPA導入の可能性	該当事務なし								
個別評価	合計点	今後の方向性		(前年度		—) →	E		現状を維持					
	9														
達成度(基本施策の実績)	実施方法の妥当性		総合基本計画での令和2年度の目標値である交通事故件数425件に対し、令和4年度実績は468件と目標値を上回っている。また、既存外側線の補修が主であるが、自転車の通行区分の明確化のための自転車ナビマーク等の要望と通学路に対する歩行帯の色塗り等の要望が高まっている。												
	実施方法の効率性		総合評価												

令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和4年度実施事業）

事務事業名		交通安全協会補助事業								事業開廃年度		-			
												継続			
基本データ	予算科目	款	02	項	01	目	10	細目	004	細々目	01	部	総務部	課長	久保田 富大
		款名	総務費									課	防災安全課	担当	熊澤 義昭
	総合基本計画の体系	1 安全で安心して住み続けられるまち										係	地域安全係	電話	2184
		1-② 交通安全の推進										個別計画			
		交通人身事故発生件数を減らします													
根拠法令等	昭島市交通安全協会補助金交付要綱										法令による事業実施義務	<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)			
SDG's17の目標	 11 住み続けられるまちづくりを														
事業の概要	対象				目的										
	昭島市交通安全協会				市民組織の拡充と活動の活性化を促進し、交通道德の高揚と交通事故の減少を図る。										
実施内容	交通道德の高揚と交通事故の減少を目的として、地域の交通安全活動を行う「昭島交通安全協会」に補助金を交付し団体育成を行うとともにその活動を支援する。 ・春及び秋の交通安全運動 ・TOKYO交通安全キャンペーン ・交通安全日（毎月10日、小中学生の通学路などを巡回）														
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	備考<特財名称等>							
	直接事業費		千円	2,589	2,730	2,730	2,738								
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
		一般財源	千円	2,589	2,730	2,730	2,738								
	一般職員人件費		千円	822	818	818	828								
	人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10								
	再任用職員人件費		千円				926								
	人工数		人				0.20								
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円	3,411	3,548	3,548	3,566								
	基本施策の現状値						(時点)	R4実績	R5実績	R6実績					
交通事故発生件数 425件						令和2年	468件								
実施方法の妥当性		3	市と協会の情報共有を図るため、事務局との連携強化に努めている。また、交通安全協会が実施する定例総会等に市として出席し、互いに検討を重ねている。												
実施方法の効率性		3	コストは前年度比+10%以内である5.4%（141千円）増である。また、サービス量は横ばいである。補助金の額は要綱に基づき、人口割（前年の10月1日現在の昭島市の総人口×21円）を基本としており、この単価は令和元年度に変更された。												
達成度（基本施策の実績）		1	交通事故件数は、令和3年405件に対し、令和4年は472件、16.5%（67件）の増となった。												
DXへの取組		予定なし				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし							
個別評価	合計点	今後の方向性		(前年度 —) → E 現状を維持											
	7														
総合評価		新型コロナウイルス感染症の影響を受け活動の自粛が多い中、補助事業については滞りなく実施した。令和6年度においても引き続き交通安全協会へ補助金を支出し交通事故の減少に努める。													
															


令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和4年度実施事業）

事務事業名		交通安全施設整備事業								事業開廃年度		-			
												継続			
基本データ	予算科目	款	08	項	02	目	03	細目	006	細々目	01	部	都市整備部	課長	和田 規宏
		款名	土木費									課	交通対策課	担当	光畑 辰弘
	総合基本計画の体系	1 安全で安心して住み続けられるまち										係	交通対策係	電話	内線2504
		1-② 交通安全の推進										個別計画		交通安全計画 令和3年度から令和7年度	
		交通人身事故発生件数を減らします													
根拠法令等	道路構造令										法令による事業実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)			
SDG's17の目標	 11 住み続けられるまちづくりを														
事業の概要	対象				目的										
	事業概要				市民等道路歩行者、道路通行車両 行車両・速度・事故実績及び道路形状により通行者・車両が抱く不安を交通安全施設によって緩和し、車両の円滑な通行と歩行者等の安全確保、交通事故防止を図る										
実施内容		反射鏡、防護柵、視線誘導標、縁石鈺、交差点鈺、通学路標識、地点名標識等の整備、維持、管理。 令和4年度実績 道路反射鏡設置総数1,636基、地点名標識設置10基、道路びょう設置2基													
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	備考<特財名称等>							
	直接事業費		千円	20,076	16,209	11,945	16,282								
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円		9,000										
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
		一般財源	千円	20,076	7,209	11,945	16,282								
	一般職員人件費		千円	4,110	4,090	4,090	4,140								
	人工数		人	0.50	0.50	0.50	0.50								
	再任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円	24,186	20,299	16,035	20,422								
	基本施策の現状値						(時点)	R4実績	R5実績	R6実績					
交通人身事故発生件数 425件						令和2年	468件								
事業の評価	実施方法の妥当性		3	路面標示及び注意警戒看板の設置、道路構造の改善などによる交通安全対策も検討した結果、現在の方法が最も適切であると判断した。											
	実施方法の効率性		3	市・警察・学校・地域住民で実施する道路危険箇所点検等に基づき、その重要度に応じて事業実施している。また、コスト、サービス量ともに横ばいである。											
	達成度（基本施策の実績）		3	令和4年における市内の交通事故件数は468件で、令和3年の405件と比べ15%増加している。											
	DXへの取組		検討中				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし						
	個別評価	合計点	今後の方向性		(前年度 —) → E 現状を維持										
		総合評価		総合基本計画での令和2年度の目標値である交通事故件数425件に対し、令和4年度実績は468件と目標値を上回っている。また、老朽化した反射鏡や通学路標識等について、限られた予算の中で更新していくことが今後の課題となっている。											

令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和4年度実施事業）

事務事業名		防犯協会補助事業							事業開廃年度		-				
											継続				
基本データ	予算科目	款	02	項	01	目	01	細目	017	細々目	01	部	総務部	課長	久保田 富大
		款名	総務費							課	防災安全課	担当	熊澤 義昭		
	総合基本計画の体系	1 安全で安心して住み続けられるまち 1-③ 防犯対策の充実 刑法犯認知件数を減らします							個別計画		係	地域安全係	電話	2184	
	根拠法令等	昭島市防犯協会補助金交付要綱							法令による事業実施義務		<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)				
	SDG's17の目標	 16 平和と公正をすべての人に													
事業の概要	事業概要	対象			目的										
	実施内容	昭島市防犯協会			犯罪のない安全で安心して暮らせる地域社会を目指し、市民の防犯意識の高揚を図ることを目的とする。 犯罪を生まない安全・安心な街を目指して地域の防犯活動を行う「昭島防犯協会」に補助金を交付し、団体育成を行うとともにその活動を支援。 ・被害防止キャンペーン（特殊詐欺被害防止キャンペーンなど） ・青少年健全育成活動（少年野球大会など） ・支部活動（地域防犯パトロールなど）										
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	備考<特財名称等>							
	直接事業費		千円	2,176	2,196	2,196	2,340								
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
		一般財源	千円	2,176	2,196	2,196	2,340								
	一般職員人件費		千円	822	818	818	828								
	人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10								
	再任用職員人件費		千円				463								
	人工数		人				0.10								
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円	2,998	3,014	3,014	3,168								
	基本施策の現状値							(時点)	R4実績	R5実績	R6実績				
犯罪の発生件数 623件							令和2年	492件							
実施方法の妥当性 3 市と協会の情報共有を図るため、事務局との連携強化に努めており、防犯協会が実施する定例総会等に市として出席し、互いに検討を重ねている。															
実施方法の効率性 3 コストは前年度比±10%以内である0.92%（2千円）増であり、サービス量は横ばいである。なお、補助金の額は要綱に基づき交付しており、効率的に実施している。 ・補助基本額：人口割 前年の10月1日現在の昭島市の総人口×11円 ・防犯活動費：会員数×170円 ・運営に係る事件費：1人×1,041円×6H×3日×52週															
達成度（基本施策の実績） 3 補助金が防犯協会の活動を支えており、支出、実績報告ともに適切に実施されている。令和4年における市内の犯罪数458件、令和3年の465件と比べ2%減となる。															
DXへの取組		予定なし				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし							
個別評価	合計点	今後の方向性		(前年度 —) → E		現状を維持									
	9														
実施方法の妥当性 達成度（基本施策の実績）		総合評価		新型コロナウイルス感染症の影響を受け活動の自粛が多い中、補助事業については滞りなく実施した。令和6年度においても引き続き防犯協会へ補助金を支出し犯罪の現象に努める。											

令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和4年度実施事業）

事務事業名		安全・安心まちづくり推進事業								事業開廃年度		-			
												継続			
基本データ	予算科目	款	02	項	01	目	01	細目	017	細々目	01	部	総務部	課長	久保田 富大
		款名	総務費								課	防災安全課	担当	熊澤 義昭	
	総合基本計画の体系	1 安全で安心して住み続けられるまち 1-③ 防犯対策の充実 刑法犯認知件数を減らします								個別計画		電話	2184		
	根拠法令等	昭島市安全・安心まちづくり条例								法令による事業実施義務		<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)			
	SDG's17の目標			16 平和と公正をすべての人に											
事業の概要	事業概要	対象				目的									
		市民及び市域で活動する人				犯罪のない安全で安心して暮らせる地域社会を目指し、市民の防犯意識の高揚を図ることを目的とする。									
	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 青色回転灯装備車両（青色パトロールカー）2台の運行及び維持管理 昭島市安全安心まちづくり推進協議会の開催 該当防犯カメラの維持管理 特殊詐欺被害防止自動通話録音機無償貸与 													
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	備考<特財名称等>							
	直接事業費		千円	8,148	9,294	8,392	9,577	【その他特定財源】 ・雇用保険料							
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円		8	12	14								
		一般財源	千円	8,148	9,286	8,380	9,563								
		一般職員人件費	千円	2,466	2,454	2,454	828								
		人工数	人	0.30	0.30	0.30	0.10								
		再任用職員人件費	千円				1,389								
		人工数	人				0.30								
		再任用代替会計年度任用職員人件費	千円												
		人工数	人												
		総事業費	千円	10,614	11,748	10,846	10,405								
	基本施策の現状値						(時点)	R4実績	R5実績	R6実績					
犯罪の発生件数 623件						令和2年	492件								
実施方法の妥当性		3	青色回転灯装備車両（青色パトロールカー）2台のうち1台を委託、もう1台を市民団体へ貸出しにより運行、地域内のパトロールを実施している。また、駅前には該当防犯カメラの設置や、自動通話録音機無償貸与の実施により犯罪防止に務めており、実施方法については妥当である。												
実施方法の効率性		3	青色回転灯装備車両（青色パトロールカー）を、毎日午後1時から5時まで運行し、地域内の巡回によって犯罪抑止対策を効果的に実施している。また、昭島警察署からの要望により、該当防犯カメラのデータを提供しており、効率的に実施している。												
達成度（基本施策の実績）		3	<ul style="list-style-type: none"> 青色回転灯装備車両（青色パトロールカー1号車）1,425時間運行 青色回転灯装備車両（青色パトロールカー2号車）519時間運行 駅前周辺該当防犯カメラ23台 特殊詐欺被害防止自動通話録音機無償貸与103台 市民団体への貸出回数227件												
DXへの取組		予定なし				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし							
個別評価	合計点	今後の方向性		(前年度		—) →		E		現状を維持			
	9														
総合評価		新型コロナウイルス感染症の影響を受け活動の自粛が多い中、補助事業については滞りなく実施した。令和6年度においても引き続き安全・安心なまちづくりができるよう、青パトロールカー及び、該当防犯カメラの維持管理に努める。													
